

令和3年度 津山市地域創生推進会議（経済分科会）

議事概要

【開催要領】

- 1 開催日時：令和3年7月21日（水）13：30～15：00
- 2 場 所：津山市役所 2階 第1委員会室
- 3 出席者：

会 長	中村 良平	岡山大学大学院特任教授
委 員	桑原 功	山陽新聞社津山支社支社長
委 員	小宮 克仁	株式会社 テレビ津山代表取締役社長
委 員	香山 智史	津山信用金庫常任理事地域創生部部长
委 員	福田 邦夫	津山朝日新聞社代表取締役
委 員	大谷 孝	晴れの国岡山農業協同組合津山統括本部本部長
委 員	松田 欣也	津山商工会議所会頭

（欠席）

委 員	田村 正敏	作州津山商工会会長
委 員	松岡 裕司	津山市観光協会会長
委 員	福田 直樹	津山市森林組合参事
委 員	佐藤 文昭	日本政策金融公庫津山支店支店長
委 員	窪田 耕治	中国銀行津山支店次長

【議事次第】

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 会長あいさつ
- 5 協議事項
 - (1) 第2期「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂について【資料1】
 - (2) 第2期「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」実績報告について
【資料2、3-1、3-2】
- 6 そ の 他

【概要】

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
(市長)

本日は、津山市地域創生推進会議を開催しましたところ、ご多忙の折にもかかわらず、ご出席を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本市におきましては、令和2年2月に令和6年度末を計画期間とする「第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域創生と人口減少の克服に向け、各種

施策を進めているところです。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国においては、新たな地方創生の実現に向け今後の政策の方向性を打ち出すため、昨年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂が行われ、本市においても、感染症拡大に伴う社会情勢やひと・しごとの流れの変化を踏まえた改訂を今年3月に行ったところです。本年度からは、総合戦略の推進に係る各分野の皆様との連携を強化するため、本会議を経済分科会と社会環境分科会に分けて開催することといたしました。本日は経済分科会ということで、第2期における令和2年度の実績報告などが主なものとなっております。

委員の皆様におかれましては、各議題につきまして、それぞれのお立場から、忌憚のないご意見・ご提言をいただきますようお願い申し上げます。

結びに、人口減少を克服し、本市の創生を着実に進めるため、引き続き、皆様のお力添えを賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

4 会長あいさつ

(会長)

昨年行われた国勢調査の速報値人口で、伸びてるところや減ってるところがあり、減っているところが多く特徴的なことが新聞に出ている。地方創生のピークのとき良いところを出す、そのあとどうなったか検証をあまりやらない。中心市街地の活性化の関連3法案に関連し事業をやってきたが、10年後20年後にどうなっているのか、事業計画が出された時、あるいは地域や商店街が活性化している時だけ報道がある。我々はそれが10年後、15年後はどうなったかということを検証しないといけない。

香川県高松市丸亀商店街は全国的に有名になったが、当該商店街は中心市街地活性化関連3法案ができた当初の描いていたパスがそのまま、10年後、15年後に実現してる。その理由がいくつかあり、コンサルタントとか、上下分離方式が成功したとか色々あるが、理事長と話す、商店街の方と十分に議論を重ねて、最終的に1人の反対もなくそのプランを実行できたと聞いた。技術的な問題じゃなく、その地域の人で本当にコンセンサスを持って前に進んでいく代表的なリーダーが必要だと思う。

「日南の奇跡」という言葉があるが、宮崎県の日南市に油津商店街というところがある。少し前になるが全国でも非常に若い30代の市長がなられた時、彼が宮崎大学出身でリクルートから若い人をスカウトして、その人に地域の活性化を任せた。どういう手法を取ったかという、今の人口ピラミッドっていうのを崩さない、人口は減るのは仕方ないとし、人口構成を維持できる逆三角形にならないように考え、若い女性になぜ県外に出ていくのかという理由を聞いてみた。結果は、働くところがない、またどんな仕事をしたいか聞いてみると、単に経理とか事務ではなく企画とか、そういったことも一緒にやりたいということがわかった。そこでそのような仕事ができる企業を誘致しようとした。商店街の中にIT企業などを積極的に誘致した。その他にもいろいろなことをやって、日南の油津商店街を含めてその地域が活性化した。今の現状は下がってはきている。

国勢調査の結果が徐々に出てくる。来年には各市町村で、年齢階層別男女別に、県内県外の転出転入の数字が出てくる。そうすると県北の地域は、若い女性10代後半から20代の女性が県南に移って、男性の場合は、大阪などに移る。その理由というのは働く場所がないと回答があるが、実は働く場所はあると考える。そこには求人出し方が間違っ

ることが影響している。単に経理とか事務とかそういう国勢調査にあるような職業別で求人を出し方をするのが影響している。若い女性が何をしたいかということ考えると、経理などしながら商品のアイデアなどにも参加したい、工場現場だったら、人もその分野でクリエイティブなこともやりたい。そういう分野の求人を出し、企業の求人を出し方も経理もあるけど、企画とかも、参加できるとか若い女性がやりたいことを少し含めて求人を出すなど表現の仕方を工夫することが重要ではないかと考える。実際、経理とか総務に入りその仕事もあるが、経理だけの単純な作業じゃなくてもクリエイティブなことをしたいと皆そう思ってる。そのようなニュアンスで求人を出すと良い。そうすると少しでも若い女性が、その地域に留まるんじゃないかなと思う。

いずれにせよ最終的には人口が減らないようにするのが目標と思う。経済と雇用は両輪で創生会議もこのところを推進していく必要がある。

5 協議事項

(1) 第2期「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂について【資料1】

(2) 第2期「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」実績報告について

【資料2、3-1、3-2】

～事務局より資料説明～

会 長：説明があった順番で委員から質問を

委 員：SDGsが入ったり資料がだいぶ進化したと思う。

KPIなど加えているものはあるが削減したものはあるか。

事務局：従前からのKPIで廃止したものというのは、今のところない。今回見直しを行っているところなどは、実態に即して見直しをかけているもの。

委 員：KPIで不要なものはないにしても実情に応じて削除していくものも出てきているのではと考える。これらの総合戦略の事業を推進するために優先順位が必要ではないか。

事務局：数値目標にぶら下がっているKPIの構成につきましては、特に優先順位とかいう位置付けは行っていない。並列関係で取組を進めている。

委 員：未来に向かって人を増やしていくかそのためには優先順位が必要と考える。

委 員：このデジタル化で産業構造別の就業人口をどうしていきたいのか。その根底がないと具体的な施策にならないんじゃないかなと思う。

会 長：産業構造は、一次産業に農林水産、二次産業に製造、三次産業にサービス業など従来の産業による分類であるため、デジタル化が推進されていくと産業分類の考え方を変えていく必要がある。分類上は製造業であるがその企業は不動産業や小売業、卸売業もやって多角化をしているところもある。既存の産業分類ではなく、違う産業構造の管理をしないといけない。デジタル化も切り口を変え多様性が

事で、ひとつの企業体で複数の産業に多角化してる。企業も1品目だけを製造してる企業はあまりなく、同じようなラインで複数のいろんな品目を作ってる。そこに貢献するのがデジタル的な技術とか人間の才能である。産業構造というより業務の多角化が必要ではないかと考える。ものによっては、デジタルよりアナログの方が優れてる場合もある。産業構造は非常に難しい内容で、こんな人材がいるからこんな業務、業種で構成していくなど津山市の産業分類を作るのも面白いと考える。

もう一つの考え方として、様々な業務があつてそこに住んでる人たちに対してサービスしてるのか、そのまちの外にサービスしてるのが全然変わってくる。まちの外に移出することも含めて、サービスをしている場合は基本的に津山にある資金以外も入っている。まちの中で住んでいる人がお金を使って商店でお金を使いお金が回る。両方うまくならないといけないので、もし分類するとしたら、業務的にまちの外から稼いでくるような業種、まちに住んでる人がまちの中でお金を使ってやるなどの業種を分けるのがよいかと思う。そこにITが入ってくると、全部が変わってくる。今までのサービスは、対面でしかできなかったのが、ITを使うと空間を超えるので、どんな場所でもITを使うとまちの外から人を呼んできたり、その物を買ったりすることができる。デジタル化をやると、今まで3人でやった仕事が1人でできる。その減った2人をどの業務で働かせるかその分野がクリエイティブなことなのではと考える。サービス業の場合だと対面で業務を行うが例えばITとかAIによって従業員が2人減ったとしても、その2人は、もっと接客業等に時間を費やして、違うサービスを考えてやれば、雇用は減らないと考える。

委員：雇用人数や雇用形態がどう変わっていくか。例えば銀行で言えば、窓口業務がほとんどなくなる。でもコンサルティング業務、手数料収入の部分など従来の就業構造から切り換えていかなといけない。何万人がいなくなつてこっちの業務が何万人発生するというような取りまとめをされている。そういうとらえ方も必要なんじゃないか。そうして既存の業種構成だったら、そこだけで見ていくというのは、成り立たないと思う。そういったものを作って、それに向かってやっていくというのがこの計画だろうと思う。

委員：この計画は基本的にコロナを踏まえて、国が見直しそれに沿って津山市も計画を見直した。この計画にあるように、デジタルの社会の推進に向けた取組というのがこの改訂の中心であり、方向性としてはこれが大切なことでこの流れで良い。P48、P49上の地域企業へのICTサポート件数が0という件数がどのような数え方なのか。計画上特に重点的なものはないと回答していたが改訂計画を立てるのにあたって基本目標Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳのどの分野を評価したか教えてほしい。

事務局：まずICTコネクットの地域企業へのサポート件数だが産業支援センターの包括的な支援事業については従来から行っている。津山ICTコネクットという企業の連合体、共同研究グループを中心としたものがあり、市内企業へのICTを導入していく上でこのコネクットが地域を支援するものは、これから始まる事業となっている。今後、令和5年度までに10件を目標に地場のICTの企業が、地場の企業にサービスを提供していけように掲げてる目標となる。4つの基本目標の、優先順位というものはないが、他都市と比べた場合津山市の基本目標の設定の傾向

はある。持続性を高めるために、経済分野の取組を色濃く掲げているが基本目標Ⅲの少子高齢化とか、結婚、出産、子育ての希望がかなうまちなど当然目標に掲げているが、項目の立て方、構成を見ると他都市に比べると、経済部門の取組が多いと思っている。

会 長：P 49 のつやま I C T コネクトの雇用者数について目標として663人から700人と増加していけばよいが、雇用者の新規が増えたとか、事業が活性化することにより増える場合と逆に店舗が閉鎖したり、転出したり、リストラがあったり雇用が減っているところもある。開業と廃業など経済センサスが今年行われるが活動調査の結果を見れば新規開業、廃業など市レベルで出ている。基本的にそのまちが元気であるためには新陳代謝が非常に重要であって、生産性が低いところが残っていくより、生産性の高いところが生まれていくと最終的に雇用が増えると思っている。そういう新陳代謝の割合など指標として良いと思う。

工業統計調査の製造業従事者数が増えているのは良い。出荷額も増えている。おそらく企業数が増えていると考える。逆に市民所得と市内総生産が減っている。原因として2つ考えられる。製造業以外のものが落ち込んで。1次産業、建設などそこを調べてみる必要がある。この市民所得、市内総生産は基本的には、岡山県の統計分析課が推計をしており、津山市が独自に計算しているものではない。県民経済計算から案分してやっているのでそのやり方によって、ちょっと誤差が出てくるところはあるが産業別、時系列にあるので、全体として落ち込んでおり工業は増えるけども、落ち込んでるものが相対的にあるので、それは何なのか考えていくことが重要。

委 員：つやま I C T コネクトの取組として津山産業支援センターと津山高専と手を組みながら推進している。企業の悩みとしては売上と人材不足がある。以前は人材不足に対しては、新たな人を探していたが、そこに I T を導入することにより効率化を進めているところ。その中で、人が減れば、地方創生について人口をどう維持するか又は緩やかに下げていくかというところの焦点がずれてくる。その中でつやま産業支援センターと同行して事業の推進を図る中で先ほど話があったが、そこで生まれた人員をどう生かすか各企業に説明しながら推進している。これらの K P I を達成し、I C T の導入が増えなおかつ、雇用が増えるということなどを経営者の方に理解していただくとともに、新たな企業を産んでいくも視野に入れ周知していきたい。

委 員：資料を見ていくとコロナ前とコロナ後で、自分自身の考え方やいろんな見方が変わってきたと感じる。以前は、外からいかに人を呼ぶか、インバウンドや移住者をどう増やすとか、交流人口を増やす話からデジタル化や、密を避けながら人口を増やしていく、津山市の雇用をどう創出していくかというところに変化が起きている。会長が言われた雇用と経済で、特に雇用ってということを考えることがある。ワークライフバランスという言葉もあり、障害者雇用や女性が本当に働きやすいということを考える。例えばデジタル化と言っても私にパソコンをもう1台出されても劇的に、仕事は変わらない。デジタル化が起こったときに生活が劇的に変わるような人にピンポイントに考えて渡せるのがこの津山の規模の強みと思う。雇用の中で、デジタル化としてワードやエクセル以外のイラストレーター

とかインデザインとか勉強し、事務だけではなく、クリエイティブな仕事やクラウドワークなどネットだけでできる仕事もたくさんある。

ZOOMなどを使用し学校の教室でのコミュニケーションを行うことは良い取組だと考える。その中で結局話すっていうことは変わらないし、直接話をして自分が思ってる事や考えを伝える事は変わらない。パソコンやDXはツールで、それを通じてどういったメッセージを子供たちに送れるか、社会人でも同じと思うので本質的なところを見失わないようにデジタル化の中で注意しないといけない。

雇用という部分で、障害者の方や女性の方の働きやすさは、少し手を入れるだけで、非常に効果が出やすい。私の会社でも、それを実感することもあり、ハローワークと連携して、企業の情報を知ってもらうことが非常に効果的と思う。障害者の方の雇用をした時に思うことがあり、津山の住宅を探す時に公共的な駅のバリアフリー化や民間の住宅では段差があり住むところがない。そういった改善で働きやすさだったり、人口も飛躍的に伸びたりすると思う。そのような点も踏まえながら、事業が進んでいくことが、KPI以上の効果が、期待できると思う。

会 長：合計特殊出生率1.6だった。1ヶ月ぐらい前、厚労省が2020年の合計特殊出生率公表していた。隣の奈義町は相変わらず良く様々な新聞報道がされてた。5年ぐらい伸びており新聞報道によると、お祝い金があったり、子育てをしているお母さんが空いた時間に仕事ができるようなシステムも作ってる。コミュニティが良く工業団地あるので町外からきた人が、地域の人とコミュニケーションはしっかりとれている。全国的にも非常に注目されてる事例があり色々な情報を仕入れていただきたい。

委 員：公務員の方の副業というものが、2018年ぐらいから注目されている。常に重要なもので営利目的ではない活動やNPO法人等への活動の規定が緩くなってきている。津山市の職員の方は優秀な方が多いので市役所の業務だけでも大変だと思うがキャリアを積んで様々な人脈を作られてる方が、地域の中で活躍できることを望む。市役所を離れ副業で営利目的ではない活動に限られると思うが、そのような場が広がれば地域として強いと考える。行政としては、ハードルが高いことだろうと思うが、挑戦しがいがあると思う。

会 長：地域振興というのは、まち全体の振興、活性化というまち全体としてマクロの見方やまちの中の中心市街地であったり、上手く回せる商店街でありそのような地区的なところを再生するもの。都市部の再生の仕方と、大都市郊外あるいは中山間地とか、場所によって方法論で違ってくる。商店街は、良い例として高松市丸亀商店街、中山間地では神山町や西栗倉村、奈義町、雲南市の旧吉田村がある。住民が持株会社の出資で作成し、第3セクター運営して成功し、今でも頑張ってるところもあり、その収入で公共サービスをまわしてる。

まち単体としては幾つかあるが、最近の例でいうと会津若松市のITを使った行政サービスでアクセンチュアという最新のシンクタンクで人気のシンクタンクコンサルとの関係者が主にやっており、駅前にIT関係が入っている。誰が見ても名前を知ってるIT関係の企業がたくさんあり、その一つにアクセンチュアが入ってる。

そこはアプリを開発し、様々な行政サービスを住民のニーズに沿ったサービスをやっている。

なぜ、住民に合ったニーズに合った行政サービスできるかという点、そこが非常に面白いと思った。GoogleやYahooなどにアカウント登録したりするとこちらの情報を使われている。こちらが思わないところでサイトの閲覧により関連した広告が出てくる。人のプライバシーを勝手に使用し、AIで好みを探ってこようとする。その会津若松のアクセントゥアの方は、そういった方法ではなく積極的に個人情報情報をいかに提供してもらおうか。それが一番大事で、積極的に個人情報、例えば、家族構成とか子育てとかどんなことに関心があるか。個人情報を積極的に出してもらい、そういう人たちに対し、ニーズに合ったアプリを出して、様々な行政情報を、その人に合った情報提供をしている。これは情報の使い方としては面白いと思う。

最終的には、津山もスポンジ化といって、空き店舗、空家が多い。空いているものも3つあって、空地や空家、空き店舗や商店、空き教室など空きが3つある。

それがどれだけ空いているかということより、それをうまく空家を減らしながら、市場メカニズムの需要と供給をいかに結びつけていくかを行政が民間や金融機関と一緒に作っていく必要がある。よって空き店舗が多いから何とかするとか、事業継承も大事、教室があるからそれを再利用することもあると思うが、需要と供給その市場メカニズムをうまく使わないと補助金だけでは続かないと考える。そのシステムを今後民間やそういった部分が得意なシンクタンクで取りくんでほしい。

6 その他

なし

7 閉会

(部長)

本日はお忙しい中を、ご出席いただき多くのご意見をいただきまして大変ありがとうございます。

事務局の方から説明をいたしました。昨年、人口が10万をきるということで、今回のこのまちひとしごと創生総合戦略人口ビジョンから見れば、すでに織り込み済みではございましたが、現実になったという感じがいたしております。

またこの総合戦略では、やはり人口減少を食い止めて少子化を防いで、人口構造の若返りを図る目的になっております。そのためには、地域経済の活性化と雇用の確保が大変重要であるという認識をいたしておるところでございます。

本日は、経済の専門部会ということで、貴重なご意見いただきました。そういったことをしっかりと実施をしていながら、総合戦略を着実に進めていきたいと思っております。本日はどうも、ありがとうございました。

以上